



平成28年3期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月12日

上場会社名 北日本紡績株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3409 URL http://www.ktbo.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)仲治 文雄
 問合せ先責任者 (役職名)取締役総務部長 (氏名)西川 康一 (TEL) 076(277)7530
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	470	7.0	6	—	1	—	5	—
27年3月期	439	10.6	△2	—	△9	—	△676	—
(注) 包括利益	28年3月期		△12百万円 (—%)		27年3月期		△633百万円 (—%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
28年3月期	0.41	—	1.1	0.1	1.4	
27年3月期	△54.75	—	△86.8	△0.6	△0.5	
(参考) 持分法投資損益	28年3月期		—百万円	27年3月期		—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
28年3月期	1,261	450	35.7	36.44		
27年3月期	1,335	462	34.7	37.46		
(参考) 自己資本	28年3月期		450百万円	27年3月期		462百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	△19	△23	△13	23
27年3月期	36	△17	△13	79

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	260	14.6	4	△0.0	3	0.3	4	0.0	0.32
通期	530	12.5	15	127.7	12	754.0	12	138.5	0.97

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	12,911,000株	27年3月期	12,911,000株
② 期末自己株式数	28年3月期	558,900株	27年3月期	558,243株
③ 期中平均株式数	28年3月期	12,352,429株	27年3月期	12,353,238株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績予想の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予測に関する事項は、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出、生産ともに上向きつつあるものの、本格的な回復には至っておらず、堅調な雇用・所得情勢にかかわらず、個人消費は弱含みが続いております。海外に目を向けても全体的には緩やかに回復しているものの、新興国を中心に減速感が強まっており、日本経済の回復の足かせになっております。

(繊維事業)

繊維景況は、衣料関係については暖冬の影響を受け冬物の販売が低調であった為、引き続き春物商品の販売も低調に推移しております。百貨店の売上は2月がプラスに転じたものの、うるう年の影響と外国人観光客の購買による一時的なものとなっております。ユニフォーム、ワーキング分野は在庫過多になっており、引き続き低調に推移しておりますが、今後は徐々に回復していくと考えられます。インテリア業界は、住宅リフォーム件数が増加している影響もあり、カーテンなどは堅調に推移しております。産業資材用途では、好調であった土木用途向けが一段落し、自動車関係は好調な海外向けと比較して国内向けは低調に推移しております。

当社の産業資材分野では、主力商品でありますアラミド繊維（高機能難燃繊維）・高強度繊維とともに、土木関連資材及び自動車関連資材などの受注自体は比較的堅調に推移しており、アラミド繊維全体の売上は前連結会計年度に比べ8,838千円増加し、232,821千円となりました。また、一般衣料紡績糸は、高機能インナー用途向けが暖冬の影響を受け生産調整をおこなった為、減少しましたが、民間ユニフォーム向け原着糸の受注が増えたことと、新規販売先も増えたことにより21,592千円増加し、237,456千円となりました。

繊維事業の当連結会計年度は、売上高470,277千円、営業利益8,458千円となりました。

(環境事業)

平成27年12月から新規事業として環境事業を開始しております。当該事業は、主力商品「カラム」（特殊パウダ入りポリエチレン）及び「カラム」が組み込まれた商品を販売・設置することが主たる業務であります。

「カラム」は、水処理に係る塩素臭、スケール（鉱物系付着物）、スライム（バクテリア系付着物）の諸問題を解決、あるいは付着軽減を図りながら、併せて水・燃料の節減ができる画期的な素材であります。

販売対象先として、プールや温浴施設、病院、介護施設、機械工場を中心に営業活動を行っておりますが、試験導入により効果を確認しながらすすめていることもあり、環境事業の当連結会計年度は、売上高545千円、営業損失1,900千円となりました。

以上の結果、当社グループ（当社及び連結子会社）の業績は、売上高は前連結会計年度末に比べ30,976千円増加し、470,823千円となりました。営業利益は6,558千円（前連結会計年度は2,185千円の営業損失）、経常利益は1,405千円（前連結会計年度は9,940千円の経常損失）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は5,024千円（前連結会計年度は676,359千円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

(次期の見通し)

繊維事業におきましては、受注の確保、開発力の強化、生産性の向上に全力で取り組み、収益改善に努めてまいります。また、今までの委託加工業務のみに専念するのではなく、自社で商品を開発し、独自に販売できる仕組み作りに取り組み、売上高500百万円、営業利益13百万円を見込んでおります。

環境事業におきましては、平成28年4月に国立学校法人北陸先端科学技術大学院大学と共同研究契約を締結し、「カラム」のより一層の高機能化を図るとともに販売促進に努め、売上高30百万円、営業利益2百万円を見込んでおります。

以上により、次期（平成29年3月期）は、売上高530百万円、営業利益15百万円、経常利益12百万円、親会社株主に帰属する当期純利益12百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ41,426千円減少し、110,899千円となりました。この減少の主な要因は、原材料及び貯蔵品が11,727千円増加した一方で、現金及び預金が55,955千円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ32,311千円減少し、1,150,756千円となりました。この減少の主な要因は、繊維事業への設備投資により有形固定資産が14,737千円増加した一方で、時価の下落により投資有価証券が46,654千円減少したことによるものであります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ73,737千円減少し、1,261,655千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ25,708千円減少し、563,137千円となりました。この減少の主な要因は、短期借入金12,000千円、未払金と未払消費税等の減少により、その他が17,351千円それぞれ減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ35,341千円減少し、248,425千円となりました。この減少の主な要因は、繰延税金負債が20,081千円、再評価に係る繰延税金負債が13,300千円それぞれ減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ61,049千円減少し、811,563千円となりました。

(純資産)

純資産は、その他有価証券評価差額金が30,964千円減少した一方で、土地再評価差額金が13,300千円増加したこと等により、純資産合計は、前連結会計年度末に比べ12,688千円減少し450,091千円となりました。

この結果、負債純資産合計は前連結会計年度末に比べ73,737千円減少し、1,261,655千円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ55,955千円減少し、23,859千円となりました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における営業活動による資金は、棚卸資産の増加13,217千円、未払消費税等の減少10,744千円があったこと等により19,153千円（前連結会計年度末は36,536千円の増加）減少しました

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における投資活動による資金は有形固定資産の取得23,594千円があったことにより23,094千円（前連結会計年度末は17,174千円の減少）の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における財務活動による資金は短期借入金の返済による支出12,000千円、リース債務の返済による支出1,659千円により13,707千円（前連結会計年度末は13,469千円の減少）の減少となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	53.7	54.5	55.1	34.7	35.7
時価ベースの自己資本比率	25.0	23.9	24.9	58.3	61.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	13.91	37.03	31.02	13.99	0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.3	0.9	1.0	2.3	0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1)各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2)株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3)キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4)有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、安定した配当の維持を基本とし、将来の事業展開に備え内部留保の充実を図りつつ、業績及び今後の見通しなどを総合的に勘案し、配当を行うことを基本方針としております。

全社・全グループ会社一丸となって業績の早期回復と向上に取り組んでおりますが、当期配当金につきましては、当期業績並びに今後の見通しなどを勘案した結果、誠に遺憾ながら見送らせていただきます。

(4) 事業等のリスク

- ① 為替の変動、最終製品販売会社の不慮の事故、自然災害等の影響により、販売先からの受注量が発注する会社の判断により漸減する可能性があります。
- ② 商品開発は、市場調査を基に独自に行うものですが、市場の評価を仰ぐものであるため、タイムリーかつ正確な判断はできません。
- ③ 当社グループは、前連結会計年度まで継続的に営業損失を計上しており、当連結会計年度に6百万円の営業利益を計上しているものの、償却前営業利益の水準は前連結会計年度と比較して下落しており、かつ営業キャッシュ・フローもマイナスであることから、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。
- ④ 当社が上場している東京証券取引所には、厳格な上場廃止基準が定められております。経営成績の悪化、株式市場の動向及びその他の理由を原因として、当社株式化が上場廃止基準に該当する可能性があります。
- ⑤ 当社グループは、当連結会計年度末において訴訟は提起されておませんが、将来何らかの事由の発生により、訴訟等による請求を受ける可能性を完全に回避することは困難であり、この結果、当社グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において判断したものであります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度まで継続的に営業損失を計上しており、当連結会計年度は6百万円の営業利益を計上しているものの、償却前営業利益の水準は前連結会計年度と比較して下落しており、かつ営業キャッシュ・フローもマイナスであることから、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、製造コスト・販売費及び一般管理費のさらなる削減及び生産工程の効率化に取り組みながら、受注量の確保を喫緊の課題として取り組んでおります。

繊維事業につきましては、人員の若返りを図りながら、技術のスムーズな継承及び生産効率の意識改革に取り組み、品質の向上と無駄のない生産を目指して全体的な生産量増加に努めます。また、受注面では、基幹商品であります高機能糸（産業資材向け・インナー向け）の生産を確保しつつ、既存の防護衣料分野の生産品種の拡大に加え、新しい分野、用途の素材を模索していきます。更に、新規取引先の開拓を進め、自社独自の商品開発も同時進行で取り組んでまいります。

環境事業につきましては、北陸先端化学技術大学院大学ナノマテリアルテクノロジーセンター助教理学博士島原秀登氏を当社の技術アドバイザーとして招聘し、共同研究を進めカラムの高機能化を図り事業発展に努めます。

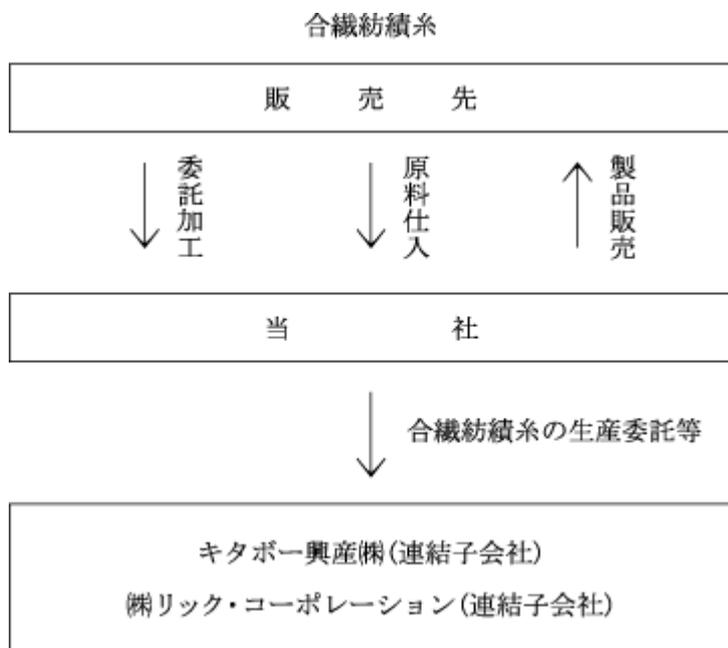
しかしながら、これらの対策は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の子会社）は当社、連結子会社(キタボー興産㈱、㈱リック・コーポレーション)の計3社で構成されており、合繊紡績系の生産販売及び賃加工を主な事業としております。

事業の系統図は、次のとおりであります。

[事業系統図]



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、市場環境の激変と競争激化の中、グループ企業一体となって経営の効率化と収益性向上を目標とする経営活動を推進しております。具体的には、真の顧客ニーズを理解したタイムリーな事業活動を実施し、将来に向け新分野、新事業へ積極的に展開してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、恒常的な利益体質の確立を目標とし、収益改善の諸施策に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

繊維事業においては、中国・東南アジアの安価な製品に押され長期の低迷状態におかれております。

当社といたしましては、海外では対応しづらい、多品種・小ロットの色物商品を最重要商品としてアラミドをはじめ、さまざまな素材に対応できる合理化された、高品質を売りにできる工場体制を構築していきます。

そのために更に生産設備の改良、従業員の技術・意識の向上に社員一同取り組んでまいります。また、高機能な商品を当社独自又は協力メーカーの力を借りながら開発を進め、自社販売ができる体制を早急に構築し、収益改善に努めてまいります。

環境事業においては、カラムのより一層の高機能化を図るとともに、繊維製品との融合も視野に入れ、更なる事業発展を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

繊維事業が早急に取り組むべき課題としては、更なる生産の効率化・合理化を遂行し、収益改善を図ることとなります。その具体策として、下記の3点を最重要課題として取り組みます。

① 効率的、効果的な生産体制の構築

多品種・小ロット生産体制及び原着糸生産体制を構築し、更なる高付加価値化・増産体制化を実施いたします。

② 技術の継承及び意識改革

個々人の技術の向上と社員全員の情報共有化を図り、品質向上に一丸となって取り組んでまいります。

③ 高機能繊維糸・高付加価値糸の開発

定番商品は価格的に競争力がないため、防護衣料、特殊用途向けの商品開発が急務であり、様々な素材を組み合わせ独自商品の開発を進めてまいります。

環境事業につきましては、「カラム」の商品認知をすすめることが喫緊の課題であります。北陸先端科学技術大学院大学との共同研究の解析データをもとに、お客様のご理解をより高めるとともに用途開発を図り、営業活動に取り組んでまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、また海外からの資金調達の実現性の乏しいことから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	79,814	23,859
受取手形及び売掛金	51,765	57,275
製品	2,713	3,765
仕掛品	6,568	7,007
原材料及び貯蔵品	3,052	14,779
その他	8,411	4,212
流動資産合計	152,325	110,899
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	573,956	574,632
減価償却累計額	△573,956	△573,999
建物及び構築物(純額)	0	632
機械装置及び運搬具	1,391,113	1,401,516
減価償却累計額	△1,391,112	△1,391,822
機械装置及び運搬具(純額)	0	9,693
土地	805,484	805,484
建設仮勘定	-	3,300
リース資産	1,711	1,711
減価償却累計額	△1,711	△1,711
リース資産(純額)	0	0
その他	45,508	46,802
減価償却累計額	△45,508	△45,690
その他(純額)	0	1,111
有形固定資産合計	805,484	820,222
無形固定資産		
リース資産	0	0
ソフトウェア	0	252
施設利用権	50	50
無形固定資産合計	50	302
投資その他の資産		
投資有価証券	366,714	320,059
その他	10,818	10,172
投資その他の資産合計	377,532	330,231
固定資産合計	1,183,067	1,150,756
資産合計	1,335,393	1,261,655

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,354	19,691
短期借入金	511,000	499,000
リース債務	1,659	1,659
未払法人税等	1,283	2,380
賞与引当金	5,624	6,833
その他	50,923	33,572
流動負債合計	588,845	563,137
固定負債		
リース債務	6,144	4,485
繰延税金負債	58,510	38,429
再評価に係る繰延税金負債	212,801	199,501
退職給付に係る負債	6,310	6,010
固定負債合計	283,767	248,425
負債合計	872,612	811,563
純資産の部		
株主資本		
資本金	714,000	714,000
資本剰余金	1,257	1,257
利益剰余金	△685,980	△680,956
自己株式	△57,419	△57,468
株主資本合計	△28,143	△23,167
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	57,586	26,621
土地再評価差額金	433,336	446,636
その他の包括利益累計額合計	490,923	473,258
純資産合計	462,780	450,091
負債純資産合計	1,335,393	1,261,655

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	439,846	470,823
売上原価	349,891	359,649
売上総利益	89,955	111,173
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	6,974	7,293
役員報酬	10,125	15,400
給料及び手当	33,001	33,628
賞与引当金繰入額	487	1,075
退職給付費用	190	110
その他	41,360	47,107
販売費及び一般管理費合計	92,140	104,615
営業利益又は営業損失(△)	△2,185	6,558
営業外収益		
受取利息	21	15
受取配当金	5,617	5,380
不動産賃貸料	5,671	6,937
その他	1,800	2,376
営業外収益合計	13,110	14,710
営業外費用		
支払利息	16,173	15,840
支払補償費	2,720	1,400
その他	1,972	2,620
営業外費用合計	20,866	19,862
経常利益又は経常損失(△)	△9,940	1,405
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	10,439	-
特別利益合計	10,439	-
特別損失		
減損損失	699,046	-
固定資産処分損	38	-
固定資産売却損	862	-
特別損失合計	699,946	-
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失(△)	△699,447	1,405
法人税、住民税及び事業税	1,232	772
法人税等調整額	△24,320	△4,391
法人税等合計	△23,088	△3,618
当期純利益又は当期純損失(△)	△676,359	5,024
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△676,359	5,024

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△676,359	5,024
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,230	△30,964
土地再評価差額金	19,950	13,300
その他の包括利益合計	43,180	△17,664
包括利益	△633,178	△12,640
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△633,178	△12,640
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	714,000	1,257	△44,058	△57,376	613,821	34,356	447,824	482,180	1,096,001
当期変動額									
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△676,359		△676,359				△676,359
土地再評価差額金の取崩			34,437		34,437				34,437
自己株式の取得				△43	△43				△43
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						23,230	△14,487	8,743	8,743
当期変動額合計	-	-	△641,922	△43	△641,965	23,230	△14,487	8,743	△633,221
当期末残高	714,000	1,257	△685,980	△57,419	△28,143	57,586	433,336	490,923	462,780

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	714,000	1,257	△685,980	△57,419	△28,143	57,586	433,336	490,923	462,780
当期変動額									
親会社株主に帰属する当期純利益			5,024		5,024				5,024
土地再評価差額金の取崩			-		-				-
自己株式の取得				△48	△48				△48
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△30,964	13,300	△17,664	△17,664
当期変動額合計	-	-	5,024	△48	4,975	△30,964	13,300	△17,664	△12,688
当期末残高	714,000	1,257	△680,956	△57,468	△23,167	26,621	446,636	473,258	450,091

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△699,447	1,405
減価償却費	46,148	963
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△10,439	-
賞与引当金の増減額 (△は減少)	592	1,209
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,210	△300
受取利息及び受取配当金	△5,638	△5,396
支払利息	16,173	15,840
減損損失	699,046	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△21,569	△5,509
たな卸資産の増減額 (△は増加)	814	△13,217
未収入金の増減額 (△は増加)	△3,730	3,696
仕入債務の増減額 (△は減少)	13,017	1,336
未払消費税等の増減額 (△は減少)	11,380	△10,744
その他	1,239	2,296
小計	48,796	△8,418
利息及び配当金の受取額	5,638	5,396
利息の支払額	△16,142	△15,895
法人税等の支払額	△1,756	△235
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,536	△19,153
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△18,474	△23,594
投資有価証券の売却による収入	1,000	-
有形固定資産の売却による収入	300	-
その他の収入	-	500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,174	△23,094
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△12,000	△12,000
自己株式の取得による支出	△43	△48
リース債務の返済による支出	△1,426	△1,659
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,469	△13,707
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,893	△55,955
現金及び現金同等物の期首残高	73,921	79,814
現金及び現金同等物の期末残高	79,814	23,859

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度まで継続的に営業損失を計上しており、当連結会計年度は6百万円の営業利益を計上しているものの、償却前営業利益の水準は前連結会計年度と比較して下落しており、かつ営業キャッシュ・フローもマイナスであることから、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、製造コスト・販売費及び一般管理費の更なる削減及び生産工程の効率化に取り組みながら、受注量の確保を喫緊の課題として取り組んでおります。

繊維事業につきましては、人員の若返り化を図りながら、技術のスムーズな継承及び生産効率の意識改革に取り組み、品質の向上と無駄のない生産を目指して全体的な生産量増加に努めます。また、受注面では、基幹商品であります高機能糸（産業資材向け・インナー向け）の生産を確保しつつ、既存の防護衣料分野の生産品種拡大に加え、新しい分野、用途の素材を模索していきます。更に、新規取引先の開拓を進め、自社独自の商品開発も同時進行で取り組んでまいります。

環境事業につきましては、北陸先端科学技術大学院大学ナノマテリアルテクノロジーセンター助教理学博士島原秀登氏を当社の技術アドバイザーとして招聘し、共同研究を進めカラムの高機能化を図り事業発展に努めます。

しかしながら、これらの対策は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を、当連結会計期間から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。この組替えに伴う影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離した財務情報が入手可能であり、当社取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業は、繊維事業及び環境事業であります。繊維事業は、主に合繊紡績糸の製造及び販売を行っております。環境事業は、主に水質浄化システム及び省エネルギー装置の販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表の作成上採用した方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

当社は、単一セグメントのため記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	繊維事業	環境事業	
売上高	470,277	545	470,823
セグメント利益	8,458	△1,900	6,558
セグメント資産	1,255,411	6,243	1,261,655
セグメント負債	811,426	137	811,563

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）及び当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
帝人(株)	285,245	紡績事業
(株)帝健	96,533	紡績事業

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
帝人(株)	251,476	繊維事業
(株)帝健	68,831	繊維事業
ハンダ(株)	59,561	繊維事業
東邦テキスタイル(株)	47,299	繊維事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	紡績事業	合計
減損損失	699,046	699,046

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	37.46円	36.44円
1株当たり当期純利益金額	—	0.41円
1株当たり当期純損失金額	54.75	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	—	5,024
親会社株主に帰属する当期純損失(千円)	676,359	
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	—	5,024
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(千円)	676,359	—
普通株式の期中平均株式数(株)	12,353	12,353

(重要な後発事象)

該当事項はありません。